

# JA全農ウィークリー

J A Z E N - N O H W E E K L Y

Web版  
JA全農ウィークリーは  
こちらから



<https://www.zennoh-weekly.jp/>



3面

**JAアクセラレーター  
第7期が成果発表会**  
(AgVenture Lab)

6-7面

**「お米の流通に関する有識者懇話会」  
生産・流通・消費の有識者から多様な意見**  
(米穀部、広報・調査部)

配送先変更(住所・宛名)、  
配布部数変更はこちら



<https://forms.office.com/r/yUWVHyVVtK>

News!



## 「淡路島産白菜」を使いカレーとシチュー

地産地消推進へレシピ提案、販売PR

兵庫県本部



淡路島産白菜とカレーとシチューをPRする(左から)JA淡路日の出・相坂有俊組合長、JAあわじ島・原口和幸組合長、齋藤知事、ハウス食品大阪支店・鈴木勝也支店長、兵庫県本部・堂本英之県本部長

兵庫県本部とハウス食品(株)は本年度から、野菜をたっぷり取ることができ、地産地消の推進と兵庫県産食材の消費拡大を図る活動を展開しています。今回は第2弾として、兵庫県の特産品である「淡路島産白菜」を使用したハウス食品オリジナルレシピ「白菜の甘みたっぷり」

兵庫県本部とJA淡路日の出、JAあわじ島は、兵庫県、ハウス食品(株)と共同で、晩秋から冬にかけて旬を迎える白菜をおいしく味わう「白菜の甘みたっぷりカレー」「白菜たっぷりシチュー」の2つのレシピ提案と販売促進を1月13日から2月28日まで展開しています。



淡路島産白菜を使用したカレーとシチュー

カレー」「白菜たっぷりシチュー」をご提案します。柔らかくて芯まで甘く、えぐみが少ない特徴の淡路島産白菜を使用したレシピの展開と併せて関西圏内の量販店で販売促進活動を行っています。1月14日には兵庫県の齋藤元彦知事が出席し、兵庫県本部、JA淡路日の出、JAあわじ島、ハウス食品(株)、兵庫県で合同記者発表・試食会を行いました。JAタウンショップ「あつめて、兵庫。」公式Xでは、プレゼントキャンペーンなども実施しています。

News!



## 石川佳純さんがJA全農青果センター訪問

冷蔵施設を見学、従業員と食事会で交流

JA全農青果センター(株)



従業員からの質問に答える石川さん

今回の訪問は、全農グループの一体感を醸成することを目的とした、石川佳純さんによるグループ会社訪問の取り組みの一環です。JA全農青果センターでは冷蔵施設を見学後、質問コーナーや食事会を通じて従業員と交流しました。質問コーナーでは多くの質問に丁寧に回答し、従業員が熱心に耳を傾ける中、石川さんが普段から食に気を使っていることや「世界各国でさまざまなものを食

JA全農青果センター(株)は11月25日、全農所屬で全農オフィシャルアンバサダーの石川佳純さんの訪問を受け、従業員との交流会を開催しました。



冷蔵施設を見学する様子

べてきたが、日本の食材のおいしさ・品質は一番」と語った場面が印象的でした。食事会ではオリジナル企画「SMART」や「食卓の彩」のレシピ6品と旬の果物を従業員と一緒に味わい、和やかなムードで交流を深めました。JA全農青果センターは今回の交流を励みに、これからも国産青果物の価値を発信し続け、農業への貢献に取り組んでいきます。





# JA アクセラレーター 第7期が成果発表会

農林中金・全農職員が半年間スタートアップを伴走

Ag Venture  
Lab

JAグループ全国組織8団体が共同で設立した(一社)Ag Venture Lab(あぐラボ)は11月6日、「JA アクセラレーター第7期」の成果発表会(DEMO DAY)を開催しました。【Ag Venture Lab】

JA アクセラレーターとは、「食と農、くらしのサステナブルな未来を共創する」をキャッチコピーに、革新的なアイデアや技術を持ったスタートアップ企業を募集・選抜。短期間で集中的に成長支援することで、新ビジネス・サービス開発につなげることを目的としたプログラムです。

第7期は、応募総数189件から採択されたスタートアップ9社が対象。半年にわたる農林中金と全農の職員による伴走を受けながら、JAグループの強みやあぐラボの施設などを活用して、実証実験やビジネスプランのブラッシュアップを実施しました。また、今期も「北海道枠」を設置。同枠に採択された2社

は、ホクレン農業協同組合連合会の職員による伴走も受けながら、北海道での実証実験にも注力しました。

各スタートアップ企業の伴走者は、それぞれの企業がJAグループと協業した場合の好影響についてアピールしました。

全農の尾本英樹代表理事専務は、「JA アクセラレータープログラムは回を重ねるたびにレベルが上がっていると感じる。全農としても今後は、技術者をJA アクセラのイベントなどに参加させたい。全農の技術者にもビジネスプランを聞かせてほしい。研究者の目から見た時感じた時、新しい付加価値が生まれるかもしれない」と、今後の取り組みへの期待を述べました。

## JA アクセラレーター第7期採択企業 (登壇順、※は北海道枠)

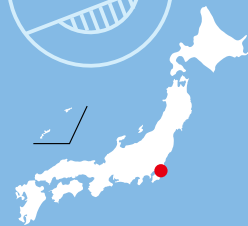
発表企業 (計9社)

Milk. 株式会社	ハンディ鮮度測定器によるフードロス革命	
株式会社東京バル	栄養と美味しさの両立を実現するアップサイクル & プラントベース食品『KAWAIIINE ~皮いいね~』	
ミチタル株式会社	MICHITAL — 日本に“樽の生態系”を —	
FutuRocket 株式会社	害獣・害虫検知のAIデバイス	
Various Robotics 株式会社※	4脚ロボットを活用したシカ農作物被害低減ソリューション	

TABEL 株式会社	果樹の葉と独自の発酵技術を活用した最上級クラフトティの開発	
株式会社 FieldWorks	露地野菜畑用超小型草刈ロボット『ウネカル』の全国展開	
NESSー株式会社※	こどもふるさと便	
株式会社アドレス	全国で多拠点生活が出来る住まいのサブスクリューサービス	

DEMO DAYの様子は、  
YouTube“あぐラボチャンネル”で  
公開しています。





# 持続可能な営農めざし労働力支援

## ドローン活用し農薬散布など請負

営農管理ツールの活用は、大型機械の導入や圃場データの継承などの土台となるため、スマート農業を進める上で重要です。また、ドローンによる農薬などの散布は、従来の散布方法に比べて労力や作業時間の削減につながります。



(上) ドローンによる施設(ハウス)への遮光・遮熱資材の塗布作業は、今後さらなる活用が期待されます  
(下) ニンジン圃場における高温対策に係わる葉面散布

千葉県本部は、2020年度から営農管理システム「Z-GIS」を活用したドローンによる農薬等散布請負に取り組み、22年度に事業化しました。散布委託先業者とJAの橋渡しを担い、飛び地や複雑な形の圃場、中山間地域における果樹などの急傾斜地などにも対応しています。

### 企業と連携、役割分担し効率化

千葉県本部は労働力支援の取り組みとして、Z-GISやxarvio(ザルビオ)をはじめとした営農管理ツールを導入し、ドローンによる農薬等散布請負を進めています。



急傾斜地にも対応する  
ビワ圃場での実演会

当初は県本部によるドローンオペレーター養成、作業請負なども検討しましたが、最終的に散布委託先業者のドローンプロフェッショナルサービス(株)(以下、DPS社)に外部委託することで、県本部と企業で役割分担し業務効率化につなげました。県本部がDPS社とJAの間に入り、散布予定日の調整、Z-GISデータの取りまとめ、受発注などを行っています。

### 「Z-GIS」を活用し圃場の情報管理

この中でも重要な役割を果たしているのが、Z-GISを介した圃場情報の管理です。JAがドローン防除計画時にZ-GISで圃場を登録

し、クラウド上で圃場情報を県本部およびDPS社と共有しています。

散布当日は、Z-GIS上に登録された位置情報をもとに、散布委託先業者が現地圃場へ出向き、2人体制で散布を行います。そのためJA・生産者の立ち合いが不要であることも特徴の一つで、作業負担の軽減につながっています。

そしてZ-GISの活用によって情報を「見える化」したことで、営農指導とドローンによる省力的散布を実現しました。ドローンを活用することで、飛び地や複雑な形の圃場、中山間地域における果樹など、従来の産業用ヘリコプター(無人ヘリコプター)による散布が難しい、さまざま

なケース(圃場)に対応が可能となりました。

さらに本年度は農薬散布だけでなく、夏場の施設園芸における高温対策が重労働となることから、遮光・遮熱資材塗布作業の依頼にも対応し、今後の活用場面の拡大につながる取り組みとなりました。農業者が急速に減少していく中、これからもJAとともに地域課題を共有し、生産の維持・拡大に向けた労働力の確保を進めるとともに、営農管理ツールなどの「スマート農業技術」やドローンによる防除など「スマート農業技術活用サービス」を提案し、千葉県農業の発展に努めます。

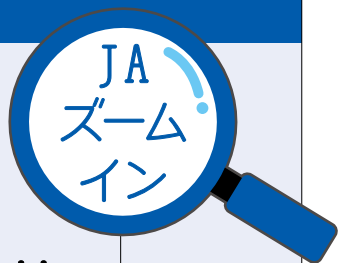
※事業スキーム図はWEB版をご覧ください

### これまでの取り組み実績

2025年度の実施面積は、水稻362ヘクタール(防除、直播など)、小麦94ヘクタール、大豆19ヘクタール、果樹4ヘクタール(ビワなど)、野菜84ヘクタール(サトイモなど)、遮光資材他6ヘクタールとなりました。

	JA数・面積	
2021年度	3 JA	22.4ヘクタール
22年度	7 JA	111.1ヘクタール
23年度	12JA	407.4ヘクタール
24年度	12JA	337.4ヘクタール
25年度	11JA	569.4ヘクタール





# 円滑な流通体制を構築し 農業者所得の増大をめざす

## JA赤城たちばな (群馬県)



概要	2025年2月28日現在
正組合員数	1754人
准組合員数	1457人
職員数	81人
販売品取扱高	50億8千万円
購買品取扱高	17億1千万円
貯金残高	334億1千万円
長期共済保有高	802億1千万円
主な農畜産物	キャベツ、ホウレンソウ、 ネギ、ブロッコリーなど

群馬県のJA赤城たちは、渋川市の赤城町、北橘町に位置し、1999年に3JAが合併し誕生しました。キャベツ、ホウレンソウ、ネギなどの生産が盛んです。

### 集出荷貯蔵施設増設で 出荷量・販売高の増加へ

特に近年は、加工用キャベツ、レタスの出荷量と販売高が増加し、既存の予冷库の容量を超えていました。そこで予冷库の増設が計画され、2023年12月に新たに横野集出荷貯蔵施設が完成しました。

施設面積は410平方メートル、予冷库面積は225平方メートルで、120パレットの搬入が可能です。加工用キャベツは、低温期でも予冷库内で保



増設した貯蔵施設

管しないと品質が悪くなるため、出荷者や市場等契約者から予冷库増設の要望がありました。

予冷库の増設に伴う、加工用キャベツ、レタスの既存生産者の作付面積の拡大や新規生産者の増加で、さらなる出荷量と販売高の増加が見込めます。

### 農業現場をDX化 作業性を向上

また、新たな取り組みとして2024年7月、農業現場のDX化を図ろうと「nimaru」を導入しました。利用者はスマホアプリのLINEを使って簡単に登録でき、出荷報告や販売市場などのデータ連携、会議開催や市況報告などの通知のやりとりが可能です。また、アンケート機能を使うことで、その日の出荷者の把握、会議の出

欠を取ることができます。

導入時はレタス、トマト、ミニトマトの3品目で、18人が試験的な利用から開始しました。現在は150人が利用しています。当初は県内5JAで試験的に導入され、JA赤城たちばなが先行して利用を開始。2024



「nimaru」視察研修会



「nimaru」を使用した荷受け

年8月には県内JAが集まり視察研修会が行われました。スマホ荷受けによる作業性の向上、担当者不在でも市況報告が途絶えないと好評です。

これからもより円滑な流通体制の構築を行い、農業者所得の増大を目指します。

# お米の流通に関する有識者懇話会

## 生産・流通・消費の有識者から多様な意見

全農は、昨今のお米をめぐる環境の変化を踏まえ、さまざまな立場の皆さまのご意見に真摯に耳を傾け、生産者と消費者の相互理解につなげていきます。第1回は「生産者に聴く」、第2回は「流通関係者・消費者に聴く」、第3回は「研究者・情報発信者に聴く」をテーマに実施しました。

【米穀部、広報・調査部】

### お米の流通に関する有識者懇話会全体を通してのコメント



全農  
桑田義文  
代表理事 理事長

全農は持続可能な米作りの展望と課題を探るため、「お米の流通に関する有識者懇話会」を開催します。米不足とそれに伴う備蓄米の放出、作況指数廃止など情勢が急変する中、生産・流通・消費のあり方を多様な視点で議論いただき、生産者と消費者の距離を少しでも縮めていければと考えています。結論を急がず、米文化と安定供給の未来を考える場となれば幸いです。



ファシリテーター  
佐藤洋一郎氏  
(農学者／総合地球環境学研究所 名誉教授)

米価だけでなく、米食文化や稲作の歴史を再考する必要があります。田んぼは森から水とミネラルを受け、海へ流し魚食文化を育みます。水田の衰退は魚不足にも影響するため、多面的機能を持つ田んぼの価値を強調したいです。日本は水制御に苦勞し、技術を積み重ねてきた歴史があります。こうした知識と文化を踏まえ、幅広い視点で米の問題を考えることが重要です。

### 第1回

## 生産者に聴く



(左から) 全農の金森正幸常務理事、桑田義文代表理事、農学者の佐藤さん、大津さん、佛田さん、米利休さん

#### 登壇者（有識者の紹介・コメント）

大津愛梨氏  
(米農家／NPO法人田舎のヒロインズ理事長)

南阿蘇の景観に魅せられて就農し、家族でO2 Farmを運営。水田・牧草地・あか牛を組み合わせた環境保全型の循環農業を実践し、世界農業遺産の草原管理も継承しています。

観光との連携で移住者が増え地域活性化に貢献する一方、棚田保全や小水力発電など制度・費用の課題が残ります。生態系モニタリングや近

自然工法を進め、景観・生物多様性・地域循環を統合した持続可能な農業モデルの発信を目指しています。

佛田利弘氏  
(株だった農産代表取締役会長)

1988年に農業法人を設立し、かぶら寿司などの加工を含む6次産業化を展開。昨年は息子へ経営を継承し、「Empowering the Region」を掲げ地域密着を強化しています。

34畝で特別栽培米を生産し、価格改定後も固定顧客を

維持しつつ、肥料・農薬削減を進めています。今後は仕組みとして継承できる経営への転換や外部連携による技術開発、GHG（温室効果ガス）削減型栽培の確立を目指しています。地域全体での価値創出が重要で、農協と全農には共創型の連携が求められています。

米利休氏  
(米農家／利休宝園代表)

祖父の離農を機に就農し、SNS発信で自家米の高付加価値販売に成功。反響を得て法人HIRRを設立し33畝を耕作、予約販売4時間で3000万円超の売り上げを達成しました。

一方、高齢化による離農増加で農地の引き受けが拡大し、収量減や労働負担など現場の厳しさを痛感しています。農業の魅力を発信し若手参入を促す存在を目指しつつ、定着のための環境整備が課題です。農協・全農には多様な経営体と利益を共有できる柔軟な連携が求められます。

日程 2025年10月28日  
場所 JABビル（東京都千代田区）



## 流通関係者・消費者に聴く

日程 2025年11月26日  
場所 ベルサール八重洲  
(東京都中央区)



(上) 意見を述べる有識者 (下) コメントをする桑田理事長

ます。米需給逼迫時には販売制限や抽選販売を余儀なくされ、安定供給の重要性を痛感しました。

産直や環境保全に取り組み、佐渡トキ応援米や耕畜連携などで食料自給率向上に貢献します。田んぼは食料・環境・文化を支える社会共通資産であり、協同組合間連携や環境配慮型米の価値可視化などを提案し、米文化を未来へ継承することを目指します。

## 秋元里奈氏

(株式会社ビッドガーデン代表取締役社長)

2016年に創業し、生産

者が直接消費者に販売できる日本最大級の産直ECである食ベチョクを運営。登録会員120万人、生産者1万2000人を抱え、米や野菜など多様な商品を扱っています。中小規模農家の販路拡大と高付加価値販売を支援し、

米価高騰で登録数は4倍に増加しています。課題はデジタル

リテラシー向上と物流コスト削減であり、業界連携や地方活性化を通じて持続可能な農業を目指しています。

## 熊崎伸氏

(コープデリ生活協同組合連合会代表理事 専任)

コープデ리는1都7県で550万人の組合員を持つ生協連合で、宅配と店舗を通じて生産者と消費者をつないでい

## 秋葉弘道氏

(株式会社アキダイ代表取締役社長)

創業34年の小売業者として米騒動を2度経験し、米の重要性を痛感しています。近年は災害不安で備蓄需要が急増し、米不足も発生。消費者は価格に敏感ですが、過度な安売りは生産者を圧迫し、高騰は米離れを招くため適正価格維持が不可欠です。肥料・燃料高騰対策と安定供給体制の構築が急務であり、国産米を守る制度整備を望みます。

## 研究者・情報発信者に聴く

日程 2025年12月23日  
場所 JABビル(東京都千代田区)



(上) 活発な議論が行われた (下) プレゼンをする渡辺氏

## 柏木智帆氏

(お米ライター／米・食味鑑定士)

令和の米騒動は米価高騰と品薄で不安を招く一方、米の

価値を再認識する契機となりました。日本米の特性や和食文化の重要性が見直され、小学校での完全米飯給食など食習慣改善の取り組みも進みます。米消費減少と離農は食文化に深刻な影響を及ぼします。供給と需要拡大を一体で推進し、安定供給と食料安保に資する取り組みが不可欠です。

## 渡辺努氏

(東京大学大学院経済学研究科名誉教授)

日本の米価高騰は、長期デフレからインフレへの転換期に起きた需要急増が主因です。特に24年夏は大規模地震への不安から買いだめが発生し、在庫切れが拡大しました。店側はフェアネス規範から値上げを避け、需給調整が働かず混乱が深まりました。今後は安定供給への明確な発信と、非常時の価格ルールの整備が重要になってきます。

## 関谷直也氏

(東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター長・教授)

米騒動の背景には、異常気

象による供給不足だけでなく、不安心理が連鎖して需要の急拡大を招いた「予言の自己成就」が働いたことが挙げられます。スーパー等の棚の空白やSNSが不安を増幅し、買いだめが加速しました。根底には米の流通構造や米生産に対する社会の理解不足があります。可視化と正確な情報発信がパニック回避に不可欠です。

## 篠原信氏

(国立農業系研究機関所属)

私は米騒動を、貧困による食行動の変化や農業の脆弱性から捉えています。日本は石油依存型農業のため自給力が極めて低く、中山間地の耕作放棄も深刻です。地域社会の維持のためには農家を増やすだけでなく、非農家人口を増やすことが重要です。准組合員の役割強化や企業・団体の地方移転など、多様な人が農村に暮らせる仕組みづくりが食料安全保障の鍵となります。

## 「メイトー×ニッポンエール 茨城産メロンラテ」新発売

茨城産メロンの程よい甘さが味わえる乳飲料

「メイトー×ニッポンエール  
茨城産メロンラテ」



全農と協同乳業(株)は、(株)ファミリーマートと協業し、「メイトー×ニッポンエール 茨城産メロンラテ」を開発しました。全国(南九州・沖縄地区除く)のファミリーマート約1万5600店舗で1月27日から発売します。【営業開発部、酪農部、協同乳業(株)】

同商品は、茨城産メロンの程よい甘さが味わえる乳飲料です。商品に使用する茨城県産アンデスメロンは、通常品と味は同じであるにもかかわらず、皮の傷や形が不ぞろいなどの理由で、市場に出回らない果実を使用しており、生産者支援と食品ロス削減に貢献しています。

全農は、国産農畜産物の消費拡大や生産振興に向けて、今後も「ニッポンエール」の取り組みを全国の産地・品目に拡大していきます。

## 「みえるらべる」取得支援の取り組み紹介

みどりGXラボの講演で、持続可能な農業を後押し

全農は12月10日、みどりGXラボ主催のセミナー「持続可能な流通・消費」で「みえるらべる」の取得支援について報告しました。今後も生産者の環境対応への努力を見える化する「みえるらべる」の取得に向けた支援を行い、環境調和型農業のさらなる普及を進めていきます。【福島県本部、耕種総合対策部】



みどりGX  
ラボ HP



日本農業新聞  
掲載記事



「みどりGXラボ」は日本農業新聞が主催する、環境に優しい「持続可能な食と農」の実現を目指すコンソーシアムです。

今回のセミナーでは、本所耕種総合対策部からJAグループが進める環境調和型農業の取り組みを報告し、福島県本部から「みえるらべる」取得支援の事例を紹介しました。この取り組

みでは、「みえるらべる」申請の事務負担を軽減するため、全農が開発した「担い手サポートシステム」が活用されています。

全農は今後も流通事業者や販売先、行政との連携を強化し、「みえるらべる」などによる産地の情報発信を通じて、環境調和型農業の取り組み拡大を目指します。

JA全農の産地直送通販サイト



JAタウン ショップ紹介



JA 全農あおもり

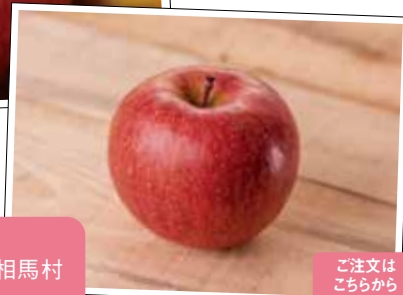
「サンふじ」は、甘み・酸味・果汁の多さにしっかりとした食感を兼ね備えた赤リンゴの代表格。袋をかけずに太陽の光をたっぷり浴びて育ちました。バランスの良い味わいで、多くの方から愛される定番品種です。

おいしさにこだわり、人の目と光センサーという2つの目を使って選果し、おいしいリンゴを皆さまにお届けします。

冷蔵庫で冷やすとより一層おいしくお召し上がりいただけます。ぜひ、太陽の恵みが詰まった「サンふじ」の味わいをご堪能ください。



「サンふじ」約 2.5<sup>+</sup>。  
(特 A8~10 玉) JA相馬村  
...3900 円(税込み)



ご注文は  
こちらから



▶ JAタウンはこちらから <https://www.ja-town.com>  
▶ お問い合わせは ☐ [shop@ja-town1.com](mailto:shop@ja-town1.com)